

さぬき市財政健全化策(素案)

[平成25年度～平成29年度]

さ ぬ き 市

平成25年7月

さぬき市財政健全化策（素案）

第一部 序章

1. 計画策定の趣旨

5町合併によるさぬき市発足から10年が経過し、平成25年度から29年度にかけて普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮小が始まる。この間の財政収支を平成25年度当初予算ベースで試算すると、各年度に必要となる歳出に対して、見込まれる歳入が不足する財源不足額の合計は、**表1**のとおり33億円に達する。これは、平成20年度策定の財政健全化策に沿った各種取組の継続を前提として、市税、地方交付税をはじめとする歳入、義務的経費の推移、主要な普通建設事業費の見積り及び行政経費における一般的節減効果等を考慮したうえで不足が見込まれる額である。

前回の財政健全化策では、平成20年度から23年度までの4年間で見込まれる財源不足額を32億円と見込み、総人件費の削減、普通建設事業費の抑制、市債の繰上償還などにより、収支の改善を図ってきた結果、市債残高は48億円減少し、実質公債費比率は23.2%から19.1%まで下げることができた。また、将来の財源不足に備え、教育文化振興基金や防災基金などの特定目的基金を40億円積み増しし、将来負担比率は178.7%から57.1%まで下げることができるなど、一定の成果が表れてきている。

また、この間、2度にわたる政権交代や東日本大震災の発生などにより、地方財政を取り巻く社会経済情勢は激しく揺れ動いてきたが、平成24年度においても、CATV施設の民営化、市税の前納報奨金の廃止、下水道料金の引き上げなど、新たな市民負担を伴う政策決定を進めてきた結果、25年度当初予算においては実質的な予算規模は減少に転じ、大きな財源不足を生ずることなく編成することができた。

しかしながら、平成26年度以降は、歳入面では普通交付税の減少幅がさらに大きくなること、歳出面では学校施設をはじめ、庁舎、公共施設等の再編整備、既存のCATV網の撤去費用など普通建設事業費が嵩むことから、33億円という多額の財源不足に対応するため、臨時財政対策債の増額や基金からの繰入れを行わなければ、予算が編成できない状況となる。

平成24年度末における財政調整基金の残高は49億円で、ここ5年間で19億円積み増しして将来に備えてきたため、ここからの取り崩しにより、計画期間中の収支の均衡を図ることが可能ではあるが、計画期間終了後の平成30年度以降は、普通交付税の合併算定替えによる特例措置がなくなると同時に、合併特例債の発行もできなくなることから、毎年の財源不足額は10数億円規模に膨れ上がるものと予測される。

さらに、高度経済成長期に整備した公共施設や道路、橋梁などの公共インフラが漸次更新時期を迎えるため、施設の統廃合や老朽化対策による普通建設事業費の増嵩が懸念されるほか、東南海・南海地震への備えや土地開発公社の債務解消など、先行き不透明な課題も多く、将来の財政運営が非常に危惧される場所である。

また、少子高齢化の進行に伴い、人口減少問題が極めて重要な課題となっていることから、若い世代を中心とした定住促進対策を進めるとともに、広域連携による生活機能の強化、雇用の確保と産業振興、福祉・教育等のサービスの充実など、多様化する市民ニーズへの対応も図っていかなければならない。

こうした困難な状況を踏まえ、将来世代も含めた市民にとって、必要な社会基盤の整備やサービスの提供を安定的に継続し、安全・安心な暮らしを守り、地域の活力を維持していくためには、これまでの行財政改革を中心とした取組をさらに継続・発展させるとともに、施設の統廃合や事務事業の廃止・休止など、抜本的な改革にも取り組んでいかなければならない。

ここに、財政の健全化に向けた具体的方策を示し、将来にわたって持続可能な財政基盤の構築を目標として、今後5年間を見通した財政計画を定めるものである。

2. 平成25年度～29年度の財政収支見込に見る財政の状況

まず、歳入では、市税は、市民税が生産年齢人口の減少や景気の低迷などにより減少、固定資産税、法人税、軽自動車税については微増の予測であるが、市税全体での増額の伸びは期待できず、減少するものと予測される。

地方交付税については、前述のとおり合併算定替えの終了に伴い大幅な減少が見込まれる。新たな財源としての新型交付税の導入などについては、現段階で期待できるものがない状況である。この両者が主な一般財源であり、このほか消費税率の引き上げにより、地方消費税交付金の増加が見込まれるものの、総体的には他の収入を含めても減少となる見込みである。

歳出は、義務的経費では、人件費については、第2次定員適正化計画に基づく目標数値におおむね到達したことから、今後大きな減少は見込めない。扶助費については、児童手当事業が減少傾向にあるものの、生活保護費や障害者関係経費が増加傾向にあるため、全体的に増加傾向となっている。公債費については、平成24年度前後に学校再編などの大規模事業が集中したため、一時的に増嵩するものの、その後は減少傾向に転じる見込みである。

投資的経費等においては、学校施設をはじめ、庁舎、公共施設等の再編整備のほか、大川広域消防庁舎建設や雨水排水ポンプ場改良など合併特例債充当事業を早期に実施するため、計画期間中の投資的経費の総額は過去5年間とほぼ同規模の139億円を見込んでいる。

その他の経費では、物件費等においてCATV施設の民営化等による節減が見込まれる一方、消費税増税や電気料金値上げ等の影響を受けるため、全体的な節減効果は低いものとなる。補助費等については、公営企業や一部事務組合の借入金に係る償還計画により、減少傾向にあるものの、繰出金については、国保や介護保険等の負担増に加え、下水道事業で流域下水道移管に伴う事業債借入に係る償還が始まることから増加傾向にある。

第二部 本編

1. 基本的考え方

序章でも触れたとおり、財源不足の主たる要因は、合併算定替えによる普通交付税の段階的縮小の影響であり、5年間で約50億円の減少が見込まれている。これに対し、義務的経費や物件費、補助費等の経常的経費は、横ばいもしくは微減にとどまり、歳出規模の抑制は普通建設事業費などの抑制に頼らざるを得ない状況である。年度別では、CATV網の撤去費用や市債の償還が集中する平成26年度にまず10億円規模の不足が発生し、その後も累増していくこととなる。

財政収支見込は、平成25年度当初予算ベースで算定しているため、前回の財政健全化策における取組をはじめ、その後の行財政改革等による取組によって、経常経費の削減など、一定の効果額を既に見込んだ結果とはなっているが、合併特例措置終了後の平成30年度に向けて、多額の歳出超過を改善するため、全庁一丸となって全ての事務事業を見直し、なお一層の行財政改革を進め、簡素で効率的な事務執行体制への移行と事業の効率化による歳出削減に努めなければならない。

同時に、今後公共施設の統合等で生じる遊休資産の売却等による財産収入をはじめとして、市税等の収納率向上対策、受益者負担の適正化や新たな収入の確保など、あらゆる面での財源確保対策を検討し、実施していくことなど、歳出歳入両面から収支均衡に向けた取組を積極的に推進していかなければならない。

また、将来の公債費抑制にもつながる投資的経費の見直しに取り組むことも不可欠で、普通建設事業については、平成29年度が発行期限となる合併特例債の有効活用を図るため、緊急性、有効性及び効率性を十分考慮のうえ実施することとし、その際には、十分内容を精査し、最小限の経費での実施を目指す必要がある。

2. 計画期間及び対象会計

(1) 計画期間 平成25年度から平成29年度 【5年間】

(普通交付税の段階的縮小期間と一致)

(2) 対象会計 普通会計

(一般会計、共通商品券発行事業特別会計、建設残土処分場事業特別会計)

3. 健全化策の主要な項目

(1) 経常的経費の見直し

(2) 投資的経費の抑制

(3) 債務の効果的、計画的削減

(4) 歳入の確保

4. 具体的取組事項

(1) 経常的経費の見直し

①定員管理計画の見直し及び総人件費の削減			272 百万円
項 目	年度	内 容	目標額
職員給与費の抑制	25～29	定員管理計画の見直しを図り、職員の適正配置、人員の削減等により人件費を抑制	50
一般職給料の削減	25～29	計画期間中の給料定率カット (管理職 4～5%、一般職 1～2%)	190
特別職給料の削減	25～29	計画期間中の給料定率カット (市長 10%、副市長 8%、教育長 7%)	12
非常勤特別職報酬の見直し	26～29	行政委員会、附属機関等の定数及び報酬額の見直し	20

②施設管理経費の抑制【施設の整理・統合】			250 百万円
項 目	年度	内 容	目標額
本庁、支所等の管理経費等の節減	26～29	光電話への移行による通信経費の節減、庁舎の節電、公用車管理の見直し等による経常経費の削減	17
保育所の統廃合	26～29	保育所の再編により、志度東保育所、松尾保育所を閉所し、施設の管理、運営経費を削減	77
学校施設等の統廃合	26～29	幼稚園、小中学校の再編により、施設の管理経費を削減	121
学校給食事業の見直し	26～29	中央、小田、鴨部小学校の単独調理場を廃止し、志度学校給食共同調理場へ集約	35

③補助金・負担金の見直し			34 百万円
項 目	年度	内 容	目標額
補助金の見直し	25～29	団体運営費補助の段階的削減など、見直し基準に基づく補助金の総額抑制の強化	30
負担金の見直し	25～29	支出の妥当性等の精査による負担金の適正化	4
前納報奨金の廃止	25～29	固定資産税の前納報奨金を廃止 (25 年度効果額は、15 百万円)	見込済み

④事務事業の見直し			59 百万円
項 目	年度	内 容	目標額
選挙事業の見直し	26～29	投票所の見直し等による人件費の抑制	2

電算システム経費の削減	25～29	電算システムの導入・更新において業務内容の見直しを行うことによる導入経費、維持管理経費の削減	15
口座振替済通知の廃止	25～29	国民健康保険税を除く各税の口座振替済通知の送付を廃止（25年度効果額は、1百万円）	見込済み
生活環境整備事業の見直し	26～29	自治会要望等による農道・水路等の整備について、受益者負担を導入	40
みろくふれあい農園事業の見直し	26～29	維持管理方式の見直し等による管理経費の削減	2
CATV事業の民営化	25～29	CATV事業の民営化により施設維持経費を削減	見込済み

(2) 投資的経費の抑制

⑤投資的経費の抑制			81 百万円
項目	年度	内容	目標額
未利用地財産の利用	25～29	未利用地を建設残土のストックヤードとして活用し、工事発生残土の運搬・処分費などの経費を削減	41
普通建設事業の見直し	26～29	事業の効果・必要性を精査し、事業の凍結や延伸対応により、事業費の削減を図る。	40
施設の長寿命化	25～29	橋梁、市営住宅、総合公園など、施設の長寿命化計画を策定し、対症療法型から予防保全型の維持管理を行うことで、長期的な視野でコスト削減を図る。	—
学校再編計画の見直し及び効率的実施	25～29	計画の見直しにより、津田、志度東中の統合校の建設計画を白紙に戻し、効率的な実施を図る。	見込済み

(3) 債務の効果的、計画的削減

⑥公債費の低減と起債総額の削減			230 百万円
項目	年度	内容	目標額
公債費負担の軽減	26～29	入札により借入金利の低減を図るとともに、借入期間等の短縮、繰上償還の実施等により利息負担を軽減する。	67
新規借入額の抑制	26～29	普通建設事業の精査、臨時財政対策債借入額の抑制等により、新たに発生する償還金を抑制する。	163

⑦特別会計等の経営健全化による繰出金等の削減			— 百万円
項目	年度	内容	目標額
下水道事業 (農集・漁集含む)	25～29	料金改定による収益力アップ（25年度から料金改定） 20 m ³ 当たり 2,200 円 ⇒ 2,620 円 改定率 19.09%	見込済み

(4) 歳入の確保

⑧歳入の確保			255 百万円
項 目	年度	内 容	目標額
市税の徴収強化	25～29	給与照会、預金調査等を定期的に実施し、滞納処分を行うことにより徴収率を向上し増収を図る。	23
税外収入の徴収強化	25～29	適正な調査を行い、差押え・支払督促等の徴収対策の強化を図る。	46
施設利用料の見直し	28～29	集会施設、体育施設、公共施設等の利用料体系を見直し、受益者負担の適正化を図る。	24
遊休不動産の売却	25～29	未利用不動産の計画的処分を進める。	150
基金等の財産運用	25～29	債券運用など長期的・効率的な運用により利子収入を確保する。	12

5. 総括的事項

今回の財政健全化策においては、前回までの取組を継続させるとともに、平成25年度から取組を開始した健全化策についても、既に財政効果を見込んでいるものがあるため、今回の取組事項により新たに生じる効果額の総額は約12億円にとどまり、健全化策実施後もなお21.5億円の財源不足額が残る見込みである。一方、計画策定を進める間に、平成24年度決算により平成25年度予算への繰越可能財源が4.5億円生じたため、実質的な財源不足額は17億円に減少することとなった。

見直し後の収支予測は、第三部資料編の表2 財政健全化策実施後の収支見込のとおりであり、結果的には、平成24年度末での財政調整基金残高が49億円あることから、一時的な対応ではあるが、基金の取崩しによる繰入れを行えば、平成29年度までの5年間については、当面の収支均衡を保つことが可能となる。

しかしながら、合併特例措置がなくなる平成30年度以降は、現在と比較して毎年20数億円規模の地方交付税が消失し、合併特例債の発行もできなくなるため、これまで以上の収支悪化が予測されること、また今後高い確率で予測されている大規模災害など緊急時への備えとして一定程度の資金確保が必要であることなどから、長期的な財政運営を見据えれば、財政調整基金の取り崩しを極力抑え、基金残高を少なくとも30億円以上は確保していくことが必要不可欠である。

そのためには、今回定めた財政健全化策のメニューを着実に実施していくとともに、行財政の効率化と経費削減、歳入確保への検討を常に怠らず、将来世代に高負担を強いることのないよう収支均衡に向けた取組を加速していかねばならない。

今後、消費税率の引き上げをはじめ、地方交付税制度の見直し、社会保障と税の一体改革など、国と地方財政を巡るさまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら、将来にわたって持続可能な財政基盤を構築していくため、本計画の実効性を高められるよう改革の歩みをさらに進めていくこととする。

第三部 資料編

普通会計歳入歳出の見込

表1 財政収支見込

表2 財政健全化策実施後の収支見込

普通会計歳入歳出の見込

表1 財政収支見込（平成25年度～平成29年度）

歳入 (単位:百万円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計 (25～29)
市 税	5,209	5,080	5,084	4,991	4,995	5,001	25,151
譲与税及び交付金	918	917	1,018	1,210	1,396	1,484	6,024
地 方 交 付 税	9,948	9,200	8,800	8,400	8,000	7,600	42,000
分担金負担金及び 使用料手数料	1,377	1,239	1,019	1,005	978	968	5,210
国 県 支 出 金	3,550	3,113	3,021	2,903	2,842	3,054	14,932
市 債	3,209	3,021	2,317	2,048	2,827	1,909	12,122
そ の 他	3,547	3,180	2,377	2,347	2,333	2,300	12,537
合 計	27,758	25,751	23,637	22,904	23,370	22,315	117,976

歳出 (単位:百万円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計 (25～29)
義 務 的 経 費	10,806	10,600	10,753	10,412	10,134	10,131	52,031
人 件 費	3,658	3,574	3,575	3,564	3,559	3,570	17,841
扶 助 費	3,336	3,328	3,349	3,347	3,356	3,367	16,747
公 債 費	3,812	3,699	3,830	3,501	3,219	3,194	17,443
普 通 建 設 事 業 費	3,401	4,113	2,795	2,006	2,790	2,194	13,898
補 助 事 業	1,120	591	529	229	36	455	1,839
単 独 事 業	2,281	3,522	2,266	1,777	2,754	1,739	12,059
そ の 他 の 経 費	13,551	11,037	11,149	11,110	11,175	10,910	55,382
物 件 費 等	3,000	2,823	2,856	2,850	2,876	2,887	14,292
補 助 費 等	3,835	3,707	3,662	3,607	3,622	3,387	17,985
投 資 及 び 出 資 金	460	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	2,547	2,641	2,766	2,787	2,811	2,771	13,776
そ の 他	3,708	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866	9,328
合 計	27,758	25,751	24,698	23,528	24,099	23,235	121,311

収 支 差 引	0	0	▲ 1,061	▲ 625	▲ 729	▲ 920	▲ 3,335
---------	---	---	---------	-------	-------	-------	---------

表 2 財政健全化策実施後の収支見込（平成25年度～平成29年度）

歳入

(単位:百万円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計 (25～29)	比較
市 税	5,289	5,081	5,089	4,996	5,001	5,007	25,174	23
譲与税及び交付金	893	917	1,018	1,210	1,396	1,484	6,024	0
地方交付税	10,371	9,200	8,800	8,400	8,000	7,600	42,000	0
分担金負担金及び 使用料手数料	1,376	1,245	1,025	1,010	995	986	5,261	51
国 県 支 出 金	3,608	3,113	3,038	2,919	2,858	3,071	14,999	67
市 債	3,344	3,021	2,317	2,048	2,827	1,909	12,122	0
そ の 他	3,211	3,183	2,388	2,416	2,446	2,448	12,881	344
合 計	28,092	25,760	23,675	23,000	23,523	22,504	118,461	485

歳出

(単位:百万円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計 (25～29)	比較
義 務 的 経 費	10,515	10,578	10,675	10,336	10,045	10,031	51,665	▲ 366
人 件 費	3,449	3,551	3,490	3,484	3,467	3,468	17,460	▲ 381
扶 助 費	3,254	3,328	3,370	3,367	3,377	3,388	16,829	82
公 債 費	3,812	3,699	3,815	3,485	3,201	3,175	17,376	▲ 67
普 通 建 設 事 業 費	3,895	4,113	2,765	1,976	2,759	2,164	13,777	▲ 121
補 助 事 業	1,843	591	529	229	36	455	1,839	0
単 独 事 業	2,052	3,522	2,236	1,747	2,724	1,709	11,937	▲ 121
そ の 他 の 経 費	12,960	11,032	11,116	11,052	11,119	10,854	55,173	▲ 209
物 件 費 等	2,719	2,823	2,828	2,799	2,825	2,836	14,111	▲ 181
補 助 費 等	3,018	3,702	3,657	3,600	3,617	3,381	17,957	▲ 28
投 資 及 び 出 資 金	455	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	3,199	2,641	2,766	2,787	2,811	2,771	13,776	0
そ の 他	3,570	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866	9,328	0
合 計	27,370	25,723	24,557	23,364	23,923	23,048	120,615	▲ 696

収 支 差 引	(722)	37	▲ 881	▲ 365	▲ 400	▲ 544	▲ 2,153	1,181		
24年度決算による 実質的な繰越金	448							実質的な 財源不足額	▲ 1,705	健全化策による 収支改善額
財政調整基金残高	4,940							繰入予定額	1,705	